

2022年9月30日



## 「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～東警株式会社 of サステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、東警株式会社（代表取締役 馬場 善志雄）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

### 記

1. 契約締結日 2022年9月30日（金）
2. 融資金額 50百万円
3. 融資期間 5年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

### 6. 東警株式会社の概要

代 表 者	馬場 善志雄
本社所在地	愛知県名古屋市北区清水五丁目 8 番 1 号
業 種	警備受託業
設立年月日	1985年3月29日

### < 記念盾贈呈式の様子 >



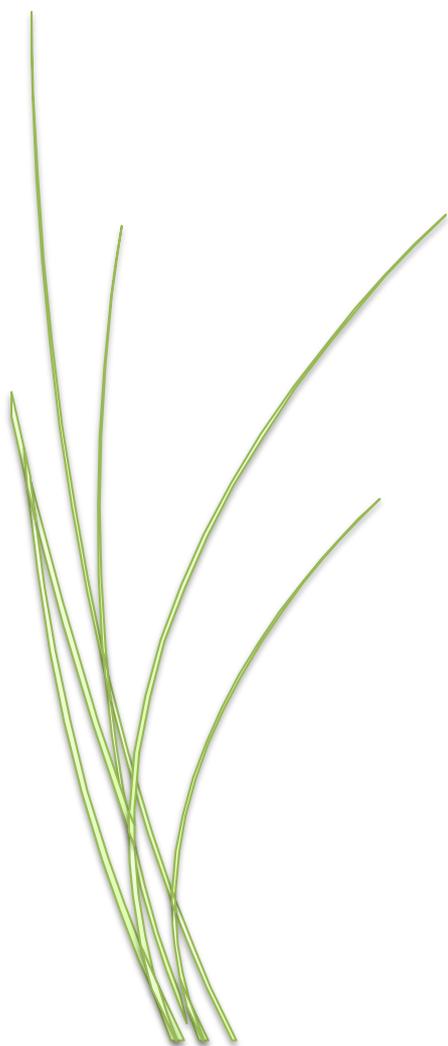
左より 株式会社名古屋銀行 黒川支店長 坂田 直樹  
 株式会社名古屋銀行 取締役金融投資部長 近藤 和  
 東警株式会社 代表取締役 馬場 善志雄 氏  
 東警株式会社 常務取締役 朝倉 博之 氏  
 東警株式会社 常務取締役 CFO 吉田 正峰 氏

※写真撮影時のみマスクを外しております。

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

[https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin\\_PIF.pdf](https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf)

# ポジティブインパクトファイナンス評価書 ～TONETグループ～



2022年9月30日  
株式会社名古屋銀行  
法人営業部 法人コンサルティンググループ

絆をつくる、明日へつなぐ。



名古屋銀行

Bank of  
NAGOYA

## はじめに

株式会社名古屋銀行は、東警株式会社に対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、東警株式会社を含む TONE T グループの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

## 借入人概要

借入企業	東警株式会社
所在地	名古屋市北区清水 5 丁目 8 - 1
従業員	496 名 ※2022 年 7 月末現在
売上高	2,740 百万円
事業内容	警備受託業

## 融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	50,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年

## 目次

1. 企業情報	3
①会社概要	
②沿革	
③グループ概要	
④コーポレートスローガン・社是・社訓	
2. 事業内容	9
①警備サービス	
②デバイス・サービス	
③名古屋次世代セキュリティープロジェクト	
④各種研修サービス・コンサルティング等	
3. その他活動	17
①サービス向上への取り組み	
②人材教育	
③ダイバーシティ	
④CSR活動	
⑤SDGs宣言	
4. インパクトの特定	22
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定するKPI	28
・ポジティブインパクトの拡大	
・ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	31
7. モニタリング方法	31
8. 総括	31

## 1. 企業情報

# TONET

## ①グループ概要

会社名	TONETグループ
創立年月日	1971年4月6日（東海警備保障株式会社）
資本金	50,000,000円（東海警備保障株式会社）
代表取締役	馬場 善志雄
本店所在地	愛知県名古屋市北区清水五丁目8番1号
従業員数	グループ全体1,097名 ※2022年7月現在
決算日	12月31日（東警株式会社） 6月20日（東海警備保障株式会社）
許可・免許等	<p>(1) 【特許番号】 特許第6507188号          【発明の名称】 住戸セキュリティシステム          【取得法人】 東海警備保障株式会社</p> <p>(2) 【特許番号】 特許第7038986号          【発明の名称】 IP機器遠隔操作システム          【取得法人】 東海警備保障株式会社</p>



## ②沿革

安全を哲学し創造する



## ■ 1971年～

1971年	・東海警備保障株式会社設立（代表取締役 馬場金弘） ・資本金300万円
1972年	・機械警備事業開始
1975年	・機械警備センターマシン稼働開始
1978年	・保険代理店業務開始 ・資本金1,680万円に増額
1979年	・岡崎営業所開設 ・資本金2,184万円に増額

## ■ 1980年～

1980年	・豊橋営業所開設
1981年	・一宮営業所開設 ・資本金3200万円に増額
1982年	・刈谷営業所開設 ・資本金3930万円に増額
1984年	・豊田営業所開設 ・資本金4,630万円に増額 ・黒川営業所開設
1985年	・東警株式会社設立 ・愛知県警備業協同組合を設立（理事長に馬場金弘が就任）
1987年	・名東営業所開設 ・鶴沼営業所開設
1988年	・資本金5,000万に増額
1989年	・世界デザイン博覧会会場警備実施

## ■ 1990年～

1991年	・三河営業所開設 ・濃尾営業所開設
1992年	・輸送（貴重品運搬）警備事業開始
1994年	・馬場金弘が代表取締役会長に就任 ・大鹿高明が代表取締役社長に就任
1997年	・半田営業所開設
1999年	・代表取締役社長大鹿高明が警察庁長官から教育功労賞を受賞 ・東海警備保障グループ（当時）本社ビル施工

## ■ 2000年～

2000年	・代表取締役社長大鹿高明が愛知県知事賞を受賞
2002年	・馬場善志雄が代表取締役社長に就任 ・大鹿高明が取締役副会長に就任 ・中部国際空港（開港前）警備開始
2004年	・東海警備保障がISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
2005年	・中部国際空港警備開始 ・愛知万博（愛・地球博）会場、リニモ各駅警備実施
2006年	・東海警備保障がプライバシーマーク付与認定
2007年	・愛知県警察本部から放置車両確認事務を受託
2008年	・東海警備保障がISO9001（品質マネジメントシステム）認定取得
2009年	・防衛省航空自衛隊小牧基地警備開始

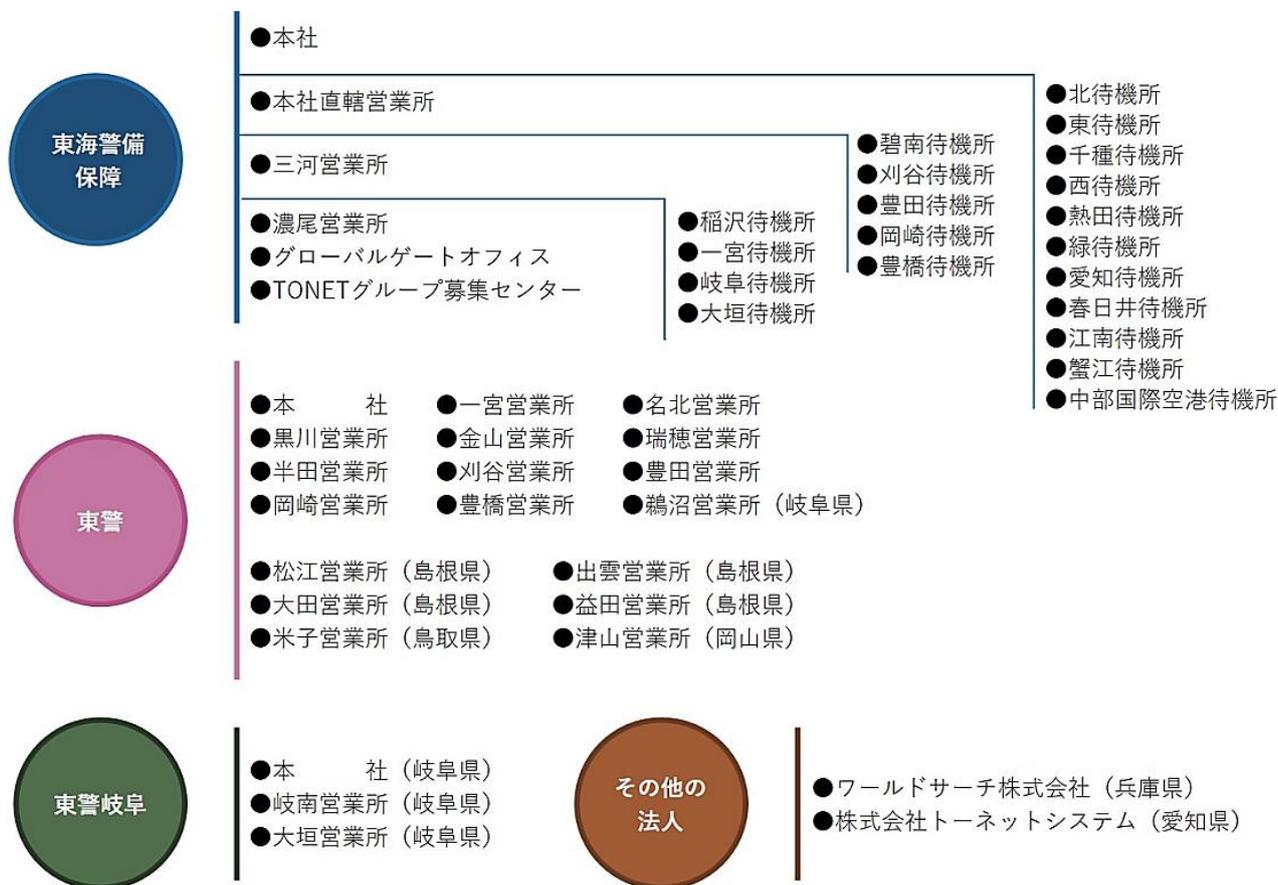
## ■ 2010年～

2012年	・名古屋クロスコートタワー警備開始 ・島根県に松江営業所、出雲営業所、大田営業所開設
2014年	・島根県に益田営業所開設 ・愛知県北名古屋市に名北営業所開設
2015年	・鳥取県米子市に米子営業所開設 ・名宝警備保障株式会社がグループ会社として参入
2017年	・グローバルゲートにてSAFETY CREATOR（SC）の運用開始 ・名宝警備保障株式会社を吸収合併 ・名古屋市熱田区に金山営業所開設 ・エネセキ東海株式会社がグループ会社として参入
2018年	・名古屋市瑞穂区に瑞穂営業所開設 ・エネセキ東海株式会社が東警岐阜株式会社に社名変更 ・名東営業所が瑞穂営業所に併合
2019年	・山陰5営業所を分社化し、東警株式会社（山陰）を設立

## ■ 2020年～

2020年	・ワールドサーチ株式会社（兵庫県）がグループ会社として参入
2021年	・岐阜シティ・タワー43にてSAFETY CREATOR(SC)の運用開始
2022年	・岡山県津山市に津山営業所開設 ・岐阜県羽島郡に岐南営業所開設

### ③グループ概要



- ・グループ総売上 55 億円
- ・グループ従業員数 1,200 人
- ・サービス展開エリア 29 拠点・12 都道府県
- ・警備契約先 5,000 件以上

名古屋市北区に本社を構える T O N E T グループは、設立以来着実にサポートエリアを拡大させている。また、全国各地のメンバー会社との連携プレーにより、日本全土をくまなくカバーし、広域&高密度を両立させながら、ネットワーク全体を成長させている。

#### ④コーポレートスローガン・社是・社訓

### コーポレートスローガン

Corporate Slogan

## 安全を哲学し創造する

We philosophize and create safety.

警備業務の成果は「事件・事故を起こさない」「未然に防ぐ」など無形のものであり、成果を数で計ることが難しい。また、人により求める「安全・安心」のカタチも異なり、完成系や正解は1つではない。

よって、TONETグループでは「安全や安心のカタチは、時代と共に変化し、完成することはない」との考えを基本とし、変化する時代に追従することを恐れることなく、5分後に差し迫るかもしれない危機や、明日わが身に降りかかるかもしれない事件・事故の抑止は勿論のこと、10年先、100年先の安全や安心のカタチを「想像」し続け、「創造」していく姿勢をスローガンとして打ち出している。

### 社是

Corporate creed

一、我々は常に企業の公共性を認識し職務を通じて社会に貢献する

一、我々は常に顧客を創造しその信頼にこたえ会社の繁栄を計る

一、我々は常に同胞の福利向上を目指し、積極的な計画経営により堅実なる前進をする

## 社訓

### Mission statement

#### 誠実（人間性）

警備業務は、夜間等の人目がない場所でも行われる警備業務だからこそ、業務を誠実に履行する者であることが求められる。警備業務の成果は「事件・事故を起こさない」「未然に防ぐ」など、無形のものであり、成果を数では計ることができない以上、誠実な業務の実施こそが社会からの警備業務に対するニーズを生み出すことに繋がっている。

#### 責任（道徳心）

犯罪や災害等、社会の損失を防ぐための努力は、社会生活を営むすべての者の責任と義務だが、警備業務とは、人々の義務と責任を契約によって代行し、引き受ける業務である。そのような業務は強い道徳心によって自分自身を律し得る者でなければ成しえず、社会と公共の利益を中心とした考えと行動が求められる。

#### 機敏（企業利益の追求）

企業は、社会からのニーズを満たし社会に貢献することによって、その存在価値が生まれる。警備会社に対するニーズとは、犯罪や災害などに対する機敏な対応であり、それが契約者と我々の利益（営利としての利益のみならず、損害の防止や信頼の向上等、様々な面での利益をいう）に繋がっている。

#### 奉仕（人間愛）

犯罪の予防としての警備は「犯罪者を世に作り出さない」行いでもある。警備会社は全ての人々に対し、人間的な愛情に基づいて、人間が罪を犯す条件を排除し、悪人を世につくり出さない環境を作る社会的奉仕を担っているのであり、そのためには強い人間愛が必要であると捉えている。

## 2. 事業内容

### ①警備サービス

もともとは企業等の泥棒対策として始まった我が国の民間警備サービスだが、時代の変化とともにサービスの内容も変化を遂げている。クライアントが抱える不安を解消するための様々なサービスを当グループでは取り揃え、複合的な視点で安心・安全を創造している。

#### (1) 施設常駐警備



人・物・車両の出入をチェックし、侵入者や盗難等の発生を防止する『出入管理』、五感を働かせて施設内外を見回り、事件事故の予防や早期発見に努める『巡回』、金属探知機やX線装置を使用し、危険物の持ち込みなどを防止する『保安検査』、施設内で発生する犯罪や火災、傷病者発生などに迅速に対応する『事案対処』を主なサービスとしている。今まで培ってきた幅広いノウハウと、多くの優秀な人材を有することで、施設の態様や想定されるリスクに対して必要なサービス内容や方法をオーダーメイドでプランニングできることが他社優位性に繋がっている。

#### (2) 交通誘導警備/イベント警備



交通誘導警備とは工事現場周辺などを通行する人や車両を安全に誘導し、事故を防止する業務である。当グループは電力工事に伴う誘導を主体とし、土木工事現場、ビル建築現場の出入口、商業施設の駐車場、街路樹伐採現場などにおいて、毎日500名を超える警備員を配置している。また、国家検定資格者

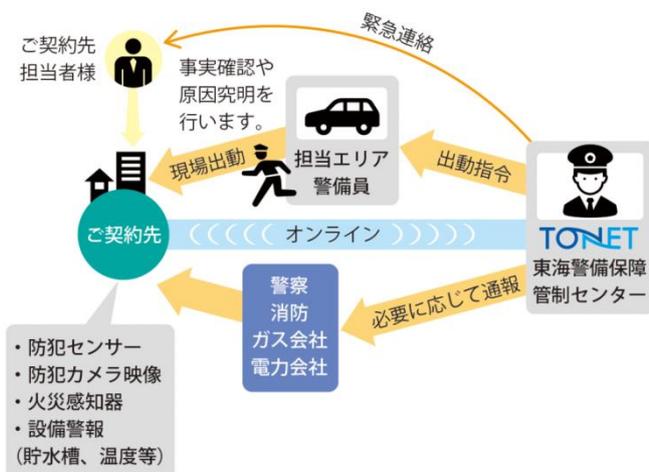
の配置が義務付けられている高速道路や、イベント会場などにおける雑踏警備についても、数百名規模の資格保有者が在籍しているため、大規模・広範囲な依頼にも対応が可能である。

### (3) 空港警備



名古屋空港時代から空港警備を担い、その実績が認められ、セントレアの警備は開港前から担当している。現在、空港会社と直接契約を結んでいる地元警備会社は当グループのみであり、航空貨物取扱エリアや燃料貯蔵エリアのほか、空港の中核である管制塔の警備、2018年にオープンしたテーマパーク「フライング・オブ・ドリームズ」の警備などを担う。また、テロ対策の観点から、空港での警備業務を行う際には、国家資格である「施設警備業務検定1級/2級」や「空港保安警備業務検定1級/2級」の配置が警備業関係法令で義務付けられており、エリアごとに絶え間なく資格者を配置させるために日々資格取得促進のための人材育成も行っている。

### (4) 店舗・事務所・個人宅等のオンライン警備



施設への侵入者を感知する「防犯監視」はもちろんのこと、金庫などの重要物品保管庫の監視や火災の監視が可能である。各種センサーが異常をとらえた場合は、担当地区の警備員が直ちに現場へ向かうほか、必要に応じて警察・消防への通報や、契約先担当者様への緊急連絡を行っている。

## (5) 輸送警備



当グループは古くから輸送警備に取り組んでおり、ハード・ソフトの両面において専門ノウハウが蓄積されている。また、売上金回収業務・貴重品運搬業務だけでなく、店舗への集配金や精算機の管理、銀行への振込作業までを行う立替振込サービス等、顧客企業の効率的運営をサポートするための各種サービスを複合的に展開している点も強みの一つである。

## ②デバイス・サービス

### (1) 防犯カメラ

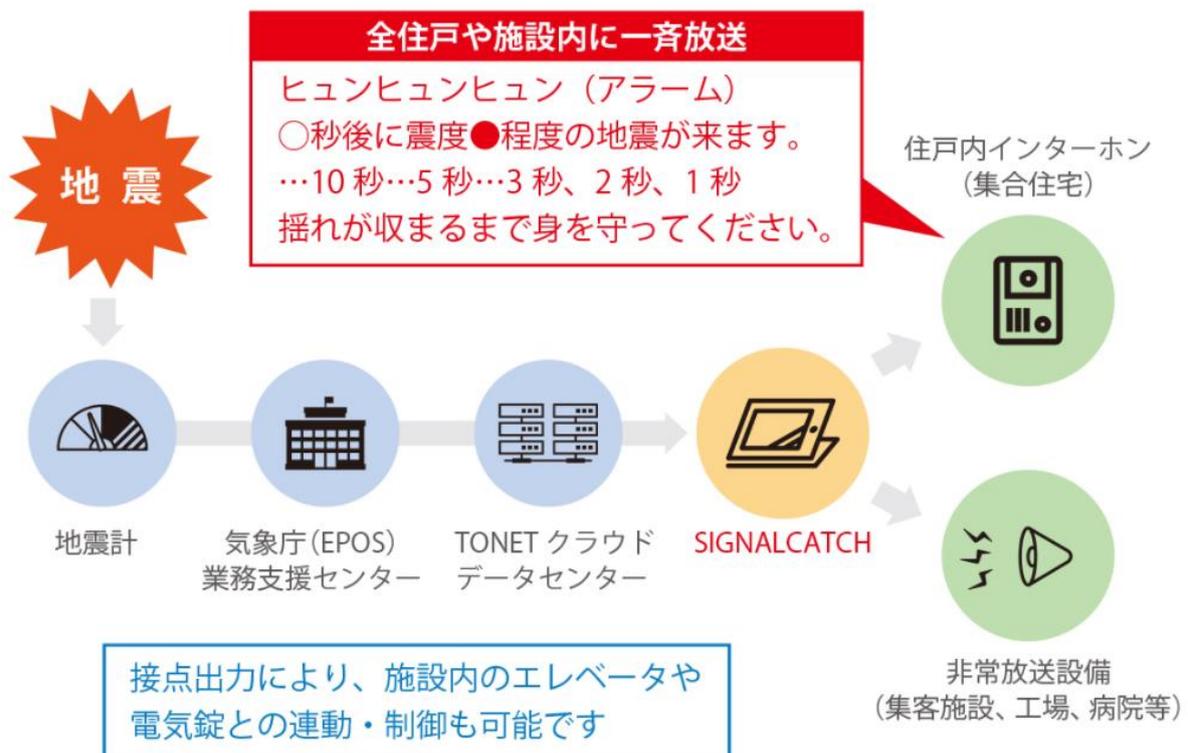


自主警備として必要不可欠な防犯カメラを、豊富なラインナップで提供している。店舗、事務所、工場、倉庫、自宅等、監視カメラを設置する場所は多岐にわたるが、警備業で培ったノウハウ・情報を駆使して柔軟かつ包括的なサポートが可能である。設計、施工はもちろん、メンテナンスまでを一貫して行っており、新設はもちろん、既にカメラシステムを採用している顧客のリプレースにも対応している。対処付オンラインガード（機械警備）システムや、ホームセキュリティシステムを併用することで、異常検知時に東海警備の管制センターがライブ画像を確認できるシステムを構築することも可能である。

## (2) 緊急地震速報



予報業務許可事業者  
許可第197号



当グループは、地震動に係る予報業務の許可を気象庁から受けた全国でも数少ない警備会社であり、高度利用者向け緊急地震速報システム「SIGNALCATCH (シグナルキャッチ)」を取り扱っている。通常のテレビや携帯電話による地震速報とは異なり、具体的な予測震度や予測到達秒数の通知、集合住宅・一般施設内の非常放送設備・エレベータ・電気錠との連携、人の目による24時間監視体制を構築し、人的被害・損失の軽減に貢献する。

### (3) スマートマンションサービス



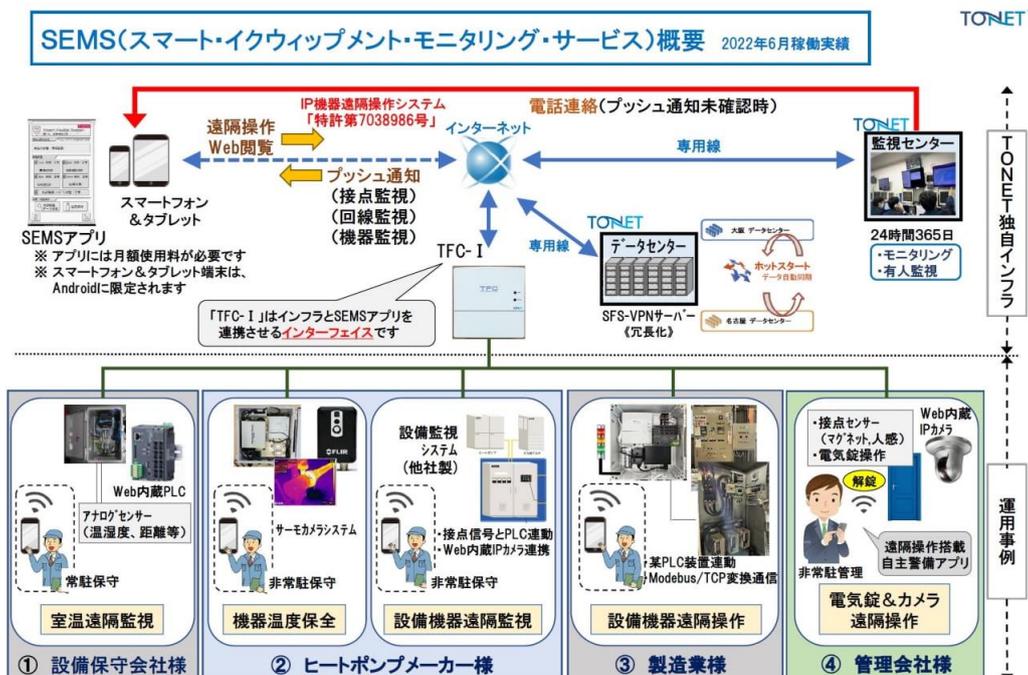
マンション等に標準装備されている、パナソニック社及びアイホン社製マンションインターホンに接続して利用できる当グループ開発の『スマートマンションシステム』は、新規性・実用性を評価されたことで特許取得に至っている。

スマートフォンアプリで住居に係るさまざまな確認や操作を自身で行うことができるほか、システムの状態や発生事象は、TONE Tの有人監視センターが昼夜を問わず監視し、発生した事象の状況に応じて指定された連絡先へ直接電話するほか、必要に応じて警察や消防などの公的機関へ速やかな通報を可能にしている。

【特許番号】特許第 6507188 号

【発明の名称】住戸セキュリティシステム

### (4) SEMS (スマートデバイスを用いた設備保守・遠隔操作システム)



Smart Equipment Monitoring Service : SEMS は、設備系メーカー、設備系エンジニアリング企業、設備系保全企業や、製造現場を保有する企業などに対し、設備関連機器の新たな運用と管理を実現する「建

物&設備クラウドサービス」である。

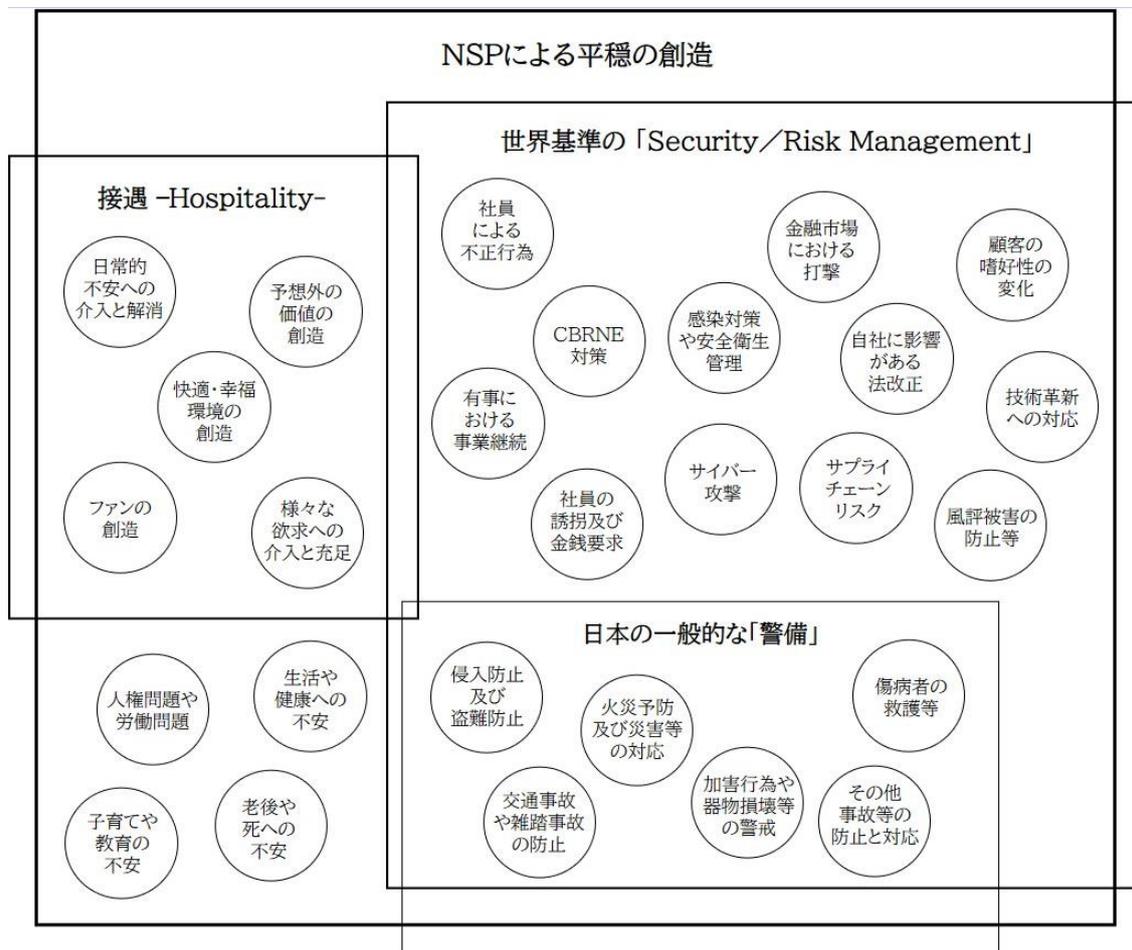
IP 機器遠隔操作に関する特許技術を用いた SEMS は、既設の設備機器にも安価に組み合わせることが可能な画期的なシステムであり、スマートデバイスを活用して遠隔地からさまざまな設備機器の動態監視や操作等を可能としたことで、設備保守業務の質を向上させるとともに、運用効率の大幅な改善を実現している。

【特許番号】特許第 7038986 号

【発明の名称】IP 機器遠隔操作システム

### ③名古屋次世代セキュリティープロジェクト

(NAGOYA NEXT GENERATION SECURITY PROJECT = 通称 NSP)



従来より日本で多く行われている、単に警備員の配置やセンサー設置等を行うだけの警備スタイルでは、「Security Theater」(見せかけの安全対策)しか構築できない可能性が高いという考えに基づき、NSP では世界水準の脅威の評価や排除を適正に実施し、実効性あるセキュリティやリスクマネジメントを提供できる体制の整備を進めている。

NSP はサービスの範囲を一般的な「警備」に留まらせることなく、世の中に存在するあらゆる不安・不便・不快を解消するための幅広いソリューションを提供し「コスト」ではない「バリュー」としてのセキュリティを日本に普及させることを目的としたプロジェクトである。

(1) セーフティークリエイター (通称：SC)



グローバルスタンダードの Security と、日本のおもてなし文化を融合し、「接遇による保安の実現」をテーマに掲げて 2017 年からサービスを開始した保安接遇クルーが「セーフティークリエイター (SC)」である。

丁寧な所作や言葉遣いを単に重視した警備員というものではなく、安全を守ることはもちろんのこと、もっと広い視野で不安・不便・不快を見つけ、それをスマートに解消することで皆さまの心の安らぎを保つ「保安」を探求。集客施設やラグジュアリーホテル、イベント会場、保育・教育施設など、場に応じた様々なオペレーションを可能とし、セキュリティとインフォメーションなどの業務を統合した効率的なサービス提供を目指している。

そのため、接遇サービス面の指導者である「レセプションスーパーバイザー (RSV)」や国際水準のセキュリティに関する知見を有したマネジャーによる研修のほか、SC 独自の社内スキル認証取得、アメリカ心臓協会 AHA の救命処置や感染対策に係るトレーニングの定期履修など、高水準で幅広いトレーニングを社内で行っている。

(2) コーポレートセキュリティ

グローバルスタンダードの“Security”の範囲



日本型の“警備業務”の範囲 (=Security Service)



外資系企業・多国籍企業が求める「セキュリティ」の水準や手法は、日本の標準的な警備業務では対応できないことが多い。NSP はイギリスに本社を置く世界シェア No.1 の総合セキュリティカンパニーの日本法人パートナーとして、国際品質のコーポレートセキュリティを提供することができる。

クライアントの拠点における日々の保安業務はもちろんのこと、VIP の警護やイベント開催時の特別な安全対策のほか、海外出張者の安全対策や海外拠点を含めた世界規模のセキュリティ構築も可能である。

### (3) エグゼクティブプロテクション (VIP 等の警護)



政治家、大手企業や外資系企業の経営者、資産家などのVIPはもとより、ストーカー被害者や登下校時の子どもに至るまで、個人の生命・身体・財産の保護を実現する、見せかけの安全ではない警護を提供できる。

セキュリティ先進国である米国・英国・イスラエルとの強いコネクション等を活用し、世界約100か国をカバーする世界規模の警護が可能である。

### (4) エリアマネジメント

多様化する犯罪や大規模災害への対応力を高めるために、セキュリティを「点」ではなく「面」での対策を構築している。対象エリア内にセキュリティセンター（民間交番等）を設置し、エリア内のあらゆる事象に迅速に対応するシステムの構築や、医療機関や訪問看護サービス、介護サービス等の事業者との連携、さらに今後は無人航空機（ドローン）を活用した効率的かつ広範囲な安全対策を実施予定である。

### ④各種研修サービス・コンサルティング等



保有する様々なノウハウを活かし、セキュリティ、災害対策、事業継続、学校や保育所の安全対策などに関する研修やコンサルティングサービスを外部に提供している。

特に、救急蘇生教育分野については、一般企業向けのトレーニングのみならず、アメリカ心臓協会AHAの公式教育プログラムに自社で保有するノウハウ等をプラスし、保育所等の専門性が高い領域や、看護師等の医療従事者領域に至るまで、幅広い教育を提供できる全国でも希少な存在である。

その専門性は業界内でも高く評価され、警備業務に係る国家資格取得講習機関の講師として社員の派遣なども行っている。

### 3. その他活動

#### ①サービス向上への取り組み

当グループでは、顧客に安心してサービスを利用いただけるよう社内マネジメントシステムに関する公的認証の取得に努めており、具体的な品質方針を打ち出している。

#### ● ISO9001品質マネジメントシステム認証取得

東海警備保障株式会社 濃尾営業所(放置車両の確認及び標章取付け事務)

東警株式会社 豊田営業所(放置車両の確認及び標章取付け事務)

<認証機関> 高圧ガス保安協会ISO審査センター

#### ● プライバシーマーク取得

東海警備保障株式会社

東警株式会社

#### ● ISO14001環境マネジメントシステム自主運用

## 品質方針

TONETグループは、事業に於ける運営能力に影響を与える外部及び内部の課題を認識した上、品質マネジメントシステムに関連する利害関係者の要求事項を決定する。

1. お客様に信頼と満足を頂けるサービスを提供する。
2. 利害関係者との順守義務に努める。
3. 品質マネジメントシステムの継続的改善に努める。
4. 品質目標を設定した上、定期的に達成状況をレビューする。
5. 品質方針は、継続して適切であるようにレビューする。
6. 品質方針は、当社の為に働く全ての人に周知すると共に社外の要求に応じて公開する。

制定：2008年4月1日

改訂：2019年6月21日

TONETグループ

東海警備保障株式会社

東警株式会社

代表取締役 馬場 善志雄

## ②人材教育



警備業務に係る国家資格者の法的配置義務が施行される以前から資格者の養成に努めてきた当グループは、警備員指導教育責任者資格者 100 名超、警備業務検定（計 6 種別）1 級・2 級資格者 600 人超が在籍し、大規模な警備の受託を可能としている。

また、人事部門では、教授システム学の知見を活かし、科学的根拠に基づいた研修設計と運営に力を入れているほか、同業他社と比べて早い時期から e ラーニングを活用し、履修させることが目的ではない、成果の出る研修の展開に努めている。

### ③ダイバーシティ



当グループでは多様性を尊重し、同質性に固執することなく「違いは強み」と捉える働き方を推進している。様々なカタチのセキュリティが求められる中で、女性登用による「警備業は男の仕事」という偏見からの脱却や、豊富な経験や知識を持ったシニア層の活用等、誰一人として取り残さない企業を目指している。

また、企業で働く社員は大切な財産であると捉え、他者との違いを理由に能力の発揮を阻害されたり就労を諦める人が生じぬよう、多様な働き方の定着に努め、ハラスメント対策や人権教育の実施等により、ダイバーシティの更なる推進を主眼とし、外国人・障がい者・性的少数者等、多様な人材が能力を發揮できる環境改善を推進し、働く仲間の安全と安心の確保を目指している。

### ④CSR活動

#### (1) 地域交流



地域で開催されるイベントに地元企業の一員として参加し、防犯・防災システムの展示、防犯等に関するクイズの実施、装具品の展示と記念撮影などを通じ、来場者の防犯・防災意識を高める場を提供している。また、年間7万人ともいわれる我が国の心臓突然死を少しでも減らすべく、学校の文化祭や市民マラソンなど多数の人が集まる場において、AEDの使用を含む心肺蘇生法のミニ講習・体験ブースを設置し、救命処置の普及にも努めている。

## (2) 災害支援協力



当グループは愛知県警備業協会の「災害支援協力隊」メンバーとして、

県警備業協会加盟会社のメンバーで構成される「災害支援協力隊」に当グループ社員も登録しており、大規模災害の被災地での防犯警戒活動等に従事し、支援活動を行っている。東日本大震災では宮城県七ヶ浜町で約2週間の警戒活動にあたった。

## (3) 地域防災



当グループは名古屋市が推進する「名古屋市地域防災協力事業所」へ登録しており、大規模災害などの発生時には、AEDの貸出しや、社屋駐車場を一時退避スペースとして開放するなど、地域住民への支援協力を行っている。また、危機につよい名古屋の街をつくるべく、有志で活動するレジリエントタウン創造プロジェクト「ナゴヤ防災サミット」にプラチナスポンサー企業として協力し、地域防災に貢献している。

⑤SDGs宣言

# TONETグループ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、SDGsの達成に向けた取組みを行っていく事を宣言します。

2022年10月1日  
TONETグループ 代表取締役 馬場 善志雄

## SDGsの達成に向けた取組み

### 人権の尊重とダイバーシティ推進

人の安全を確保し、平穏を創造する使命を担う業界人として、人権を尊重し、誰もが幸福に働き・暮らし・成長する社会の実現に寄与します。

- 適正な採用と人事考課、明確なキャリアラダーの制定及び運用
- 性別による職務内容の不当な制約等を排除し、特に女性活躍を推進
- 育児や介護等を担う社員をはじめ、皆が働きやすい職場環境の整備





### レジリエントな社会の創造のための方策を探索

多種多様化する安全への欲求をかんがみ、レジリエントな社会を創造するための方策を常に探索し、実効性あるソリューションの提供に努めます。

- 一般的な警備サービスにとらわれず、幅広い分野の安全や平穏への欲求を満たすセキュアソリューションの提供
- 世界基準のセキュリティサービスを提供し得る社員の養成
- BCMSやISMSの運用による自社の安全性の向上





### ココロもカラダも健康を保ち・生きがいと働きがい

自社員はもちろんのこと、同じ社会に住まう皆様の心身の健康の増進を図り、心身に係る平穏の創造に寄与します。

- 健康優良法人認証の取得
- 受動喫煙の防止、社員の疾病の予防に係る取組みに関する助成等
- 適正な労務管理や労働安全衛生管理の推進
- AEDの販売及び救急蘇生教育の提供による心臓突然死減少への寄与





### 地球環境や社会との共存・社会的価値の創造

この地球で事業を行う者として、環境や地域社会との調和を図り、単なる経済的利益の追求にとどまらない事業展開に努めます。

- クールビズの導入、空調服の導入等による猛暑への対応
- 地球環境への負荷を軽減する装具等（ハイブリッド車など）の活用
- 社会のリスクマネジメントの一翼を担う公共性あるサービスの提供
- 消防団や予備自衛官等の活動の支援









×


当グループでは人々の安心・安全を確保するためのサービス提供を基礎として、人権保護、ダイバーシティの推進、レジリエントな社会創造、従業員の健康増進と働きがい創造、地球環境や社会との共存に関して具体的な指針を公表している。今般のめいぎんポジティブインパクトファイナンスについてもインパクト分析を踏まえ、同宣言と共通した分野でのKPIを設定する。

#### 4. インパクトの特定

##### ①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）によりTONE Tグループの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。TONE Tグループの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。TONE Tグループの事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業活動についてはTONE Tグループが直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和にTONE Tグループの事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

## ②インパクト分布図

・サプライヤーの事業（川上の事業）

インパクトカテゴリ	川上の事業									
	【 2630 】		【 6201 】		【 7830 】		【 8010 】		【 8020 】	
	通信装置製造業		コンピュータ・プログラミング業		その他の人的資源供給業		個人警備業		警備システム・サービス業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）										
食料										
住居										
健康・衛生	★									
教育										
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー										
移動手段										
情報	★★									
文化・伝統										
人格と人の安全保障				★			★★		★★	
正義							★		★	
強固な制度・平和・安定										
水（質）		★								
大気		★								
土壌		★								
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		★								
気候		★								
廃棄物		★				★		★		★
包括的で健全な経済	★		★		★★					
経済収束										

川上事業としては、当グループの警備事業における協力企業及び警備システムのソフトウェア制作・機器製造企業が該当する。ポジティブインパクトは『健康・衛生』『雇用』『情報』『人格と人の安全保障』『正義』『包括的で健全な経済』が確認された。特に、あらゆる状況において人々が安心して日常生活を過ごせる場を提供するとの観点から『人格と人の安全保障』において、インパクトは大きいと考えられる。

一方で、ネガティブインパクトとしては通信装置製造業において『水（質）』『大気』『土壌』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』といった環境におけるものが多く散見されている。製品の製造及び輸送過程で排出される汚染物質、廃棄物による影響が大きいものと見受けるが、当グループ努力により直接の緩和は難しい領域である。

・ 同社の事業

インパクトカテゴリ	同社事業									
	【 2620 】		【 2630 】		【 4321 】		【 4652 】		【 5224 】	
	コンピュータ及び周辺装置製造業		通信装置製造業		電気設備工事業		電子・電気通信機器及び部品販売業		貨物運送取扱業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）										
食料										
住居					★★					
健康・衛生			★							
教育										
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー					★					
移動手段										
情報			★★		★		★			
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		★		★				★		
大気		★		★				★		
土壌		★		★						
生物多様性と生態系サービス								★		
資源効率・安全性		★		★						
気候		★		★				★		
廃棄物		★		★		★		★		★
包括的で健全な経済	★		★						★	
経済収束										

インパクトカテゴリ	同社事業									
	【 6512 】		【 7020 】		【 7830 】		【 8010 】		【 8020 】	
	損害保険業		経営コンサルタント業		その他の人的資源供給業		個人警備業		警備システム・サービス業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）										
食料										
住居	★	★								
健康・衛生	★									
教育										
雇用	★	★	★★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー										
移動手段	★	★								
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障							★★		★★	
正義							★		★	
強固な制度・平和・安定										
水（質）										
大気										
土壌										
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性										
気候										
廃棄物		★		★		★		★		★
包括的で健全な経済	★		★		★★					
経済収束		★		★						

同グループ事業におけるインパクトについては上記の通りであり、『住居』『健康・衛生』『雇用』『移動手段』『情報』『人格と人の安全保障』『正義』『包括的で健全な経済』についてポジティブインパクトが確認された。なお、電気設備工事業において『エネルギー』のインパクトも確認されたが、これは電力供給事業に伴うものであり、当グループの事業範囲外として分析対象から除外した。

川上事業と同様、あらゆる状況において人々が安心して日常生活を過ごせる場を提供するとの観点で『人格と人の安全保障』『正義』、ホームセキュリティ等によって個人の安全な暮らしを支えるといった観点で『住居』におけるポジティブインパクトが大きいと考えられる。

50年以上の業歴の中で蓄積された有資格者を含む人的リソース、ノウハウ、情報を駆使して、大規模・広範囲な依頼から、個人警備まで幅広いニーズに対応できる点に加え、脅威の評価や排除を世界水準で適正に実施し、実効性あるセキュリティやリスクマネジメントを提供する名古屋次世代セキュリティープロジェクトの考え方は、一層のポジティブインパクト強化につながるものと考えられる。

また、警備業以外にも、「安全・安心の創造」のために下記包括的な対応が可能な体制は、ポジティブインパクト領域を拡大させている。

- ・防犯・防災関連の機器装置/システムを、自社で製造・販売・設置までを一気通貫で行えるように技術者の確保、許可証の取得等の体制が構築されている。
- ・防ぎきれないリスクの移転策としての損害保険の取扱いを自社で行える。
- ・自社で培った防犯・防災に関する情報・ノウハウを、他社に対する研修やコンサルティングを行うことで影響範囲を広めている。

包括的な体制を整えていることで顧客ニーズへの対応、および複合的な提案可能であることに加え、各サービス間による相補・相互効果による収益性の向上にも寄与している。

同グループにとって、上記サービスの品質を支えるのは「人」であるとの認識が強く、ダイバーシティによる多様性の推進や、社内研修・OJTの充実による人材教育施策によって『雇用』におけるポジティブインパクトを今後も拡大させていく方針である。

一方で、ネガティブインパクトについては、『水(質)』『大気』『土壌』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』の分野で確認された。川上事業同様、製品の製造及び輸送過程で排出される汚染物質、廃棄物による影響によるものと考えられるが、今後は自社内にてCO2排出削減策を策定し5年後までに年間1%を削減目標として、ネガティブインパクト縮小を図る。

・ユーザーの事業（川下の事業）

インパクトカテゴリ	川下の事業													
	【 3510 】		【 4100 】		【 4321 】		【 5110 】		【 6810 】		【 8010 】		【 8411 】	
	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ												
水（入手）														
食料														
住居	★		★★		★★				★	★				
健康・衛生	★		★	★				★★	★	★				
教育														
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー	★★		★	★	★									
移動手段														
情報	★				★									
文化・伝統		★		★					★	★				
人格と人の安全保障				★							★★		★★	
正義											★		★★	
強固な制度・平和・安定													★★	★★
水（質）		★		★										
大気		★		★				★★						
土壌		★		★						★				
生物多様性と生態系サービス		★★		★				★		★				
資源効率・安全性		★★		★				★★		★★				
気候	★	★★		★★				★★		★★				★
廃棄物		★		★★		★		★		★		★		★
包括的で健全な経済	★		★				★		★				★★	
経済収束	★★		★				★							

インパクトカテゴリ	川下企業											
	【 8610 】		【 9311 】		【 9312 】		【 9491 】		【 中分類47 】		【 中分類56 】	
	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ										
水（入手）									★			
食料									★		★	
住居									★			
健康・衛生	★★		★		★		★	★	★	★★	★	★
教育									★			
雇用	★★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー												
移動手段									★			
情報									★			
文化・伝統							★		★★		★★	
人格と人の安全保障								★				
正義												
強固な制度・平和・安定												
水（質）									★			
大気									★			
土壌									★	★		
生物多様性と生態系サービス									★			
資源効率・安全性									★★			
気候		★							★	★		
廃棄物		★		★		★		★	★	★		★
包括的で健全な経済		★							★	★		
経済収束										★		

川下の事業におけるインパクトは上記の通りであり、大小含め公益性が高い様々な企業の支援を行っているため、広い範囲で様々なポジティブインパクトに貢献していることが確認できる。

また、ネガティブインパクトについても環境におけるものを中心に広い範囲で確認ができるが、川上事業同様、当グループ努力により直接の緩和は難しい領域である。

尚、特に重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

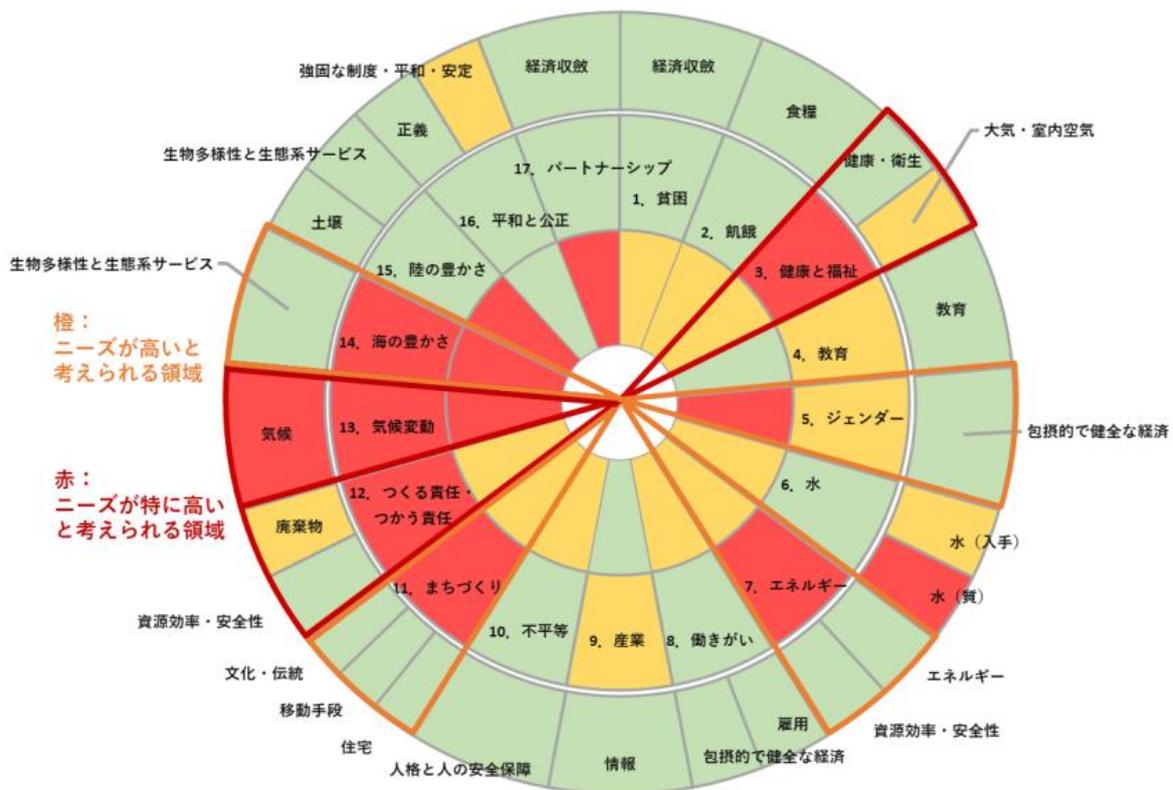
※対応するSDGsのゴール



### ③国内のインパクトニーズ

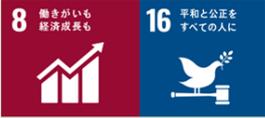
環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定したTONE Tグループのインパクトと対応するSDGsのゴール「3、4、9、11、12、13、16」に対して、赤色もしくは黄色のゴールに概ね該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



## 5. 測定するKPI

### ①社員育成を通じたサービスの質の向上（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「人格と人の安全保障」「正義」
関連するSDGs	
対応方針	世界基準のセキュリティサービスを実施し得る社員の育成
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心肺停止後の救命基礎であるBLS分野において、職務に応じた目標設定及び教育を実施する【実績開示】</li> <li>・グループ全体でIBA国際ボディーガード認定取得者を増加させる【実績開示】</li> <li>・ビジネスマナー、ハラスメント、人権等の法定警備員教育以外の内容に関する教育も実施する【内容報告】</li> <li>・グループ統一のキャリアラダーを設定・活用し、実現するための評価・教育制度を整備する【内容報告】</li> <li>・初任者研修及びe-learningの拡充により、AED販売担当者への講習受講率100%を達成するとともに、AED導入先へのトレーニング実施率95%以上を達成する【実績開示】</li> </ul>

### ②社員育成を通じたサービスの質の向上（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	経済面・社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「人格と人の安全保障」
関連するSDGs	
対応方針	国際規格の認証取得によるBCP対策及び情報セキュリティ対策の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海警備保障にて事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格ISO22301認証を取得する【内容報告】</li> <li>・東海警備保障およびトーネットシステムにてISO27001認証を取得する【内容報告】</li> </ul>

## ③ダイバーシティ経営の推進（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	女性活躍の推進や働き方改革の実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体で女性管理職を3名以上とする【実績開示】</li> <li>・部門や職務ごとに女性比率向上となるよう目標値を定め、達成・維持する【実績開示】</li> <li>・「従業員の仕事と介護両立を支援する」という企業姿勢をトップダウンで提示し、短時間勤務制度等の整備・取得奨励により育児・介護離職者ゼロとする【実績開示】</li> <li>・未就学児をもつ社員（男女問わず）の月間所定労働時間数を減免し、柔軟な働き方を推奨する【内容報告】</li> <li>・予備自衛官である社員の訓練招集を勤務扱いとする規程を制定し、「予備自衛官等協力事業所」認定を取得する【実績開示】</li> </ul>

## ④労働環境の整備（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	健康経営の促進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東警にて健康経営優良法人（大規模法人部門）を取得・更新する【内容報告】</li> <li>・毎年インフルエンザ予防接種費用を補助する【実績開示】</li> <li>・受動喫煙防止・禁煙支援に対する取組みや普及啓発活動を行う【内容報告】</li> <li>・アルコール・薬物・ギャンブル等依存症を防止するための研修・勉強会を年1回以上実施する【実績開示】</li> </ul>

## ⑤労働環境の整備（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」
関連するSDGs	
対応方針	CO2排出量の削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海警備保障、東警において、年間のCO2排出量を算定し、毎年2.0%ずつ低減させる【実績報告】</li> </ul>

## 6. インパクトの管理体制

TONETグループは馬場社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、馬場社長が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

### インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 馬場 善志雄
管理責任者	部長 佐次本 一貴
管理部署	総務人事部

## 7. モニタリング方法

TONETグループに対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

## 8. 総括

TONETグループの事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。TONETグループが KPI 達成を目指すことで社内、地域社会への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。